

地域別貿易投資セミナー

...2004 北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟関連行事

黒龍江省

黒龍江省商務庁助理巡視員
喬光漢

「黒龍江省の旧工業基地の調整と改造に関する問題」

現在、わが省は中央政府の支持の下で東北地方の工業基地振興戦略を実施しており、2010年を目途に、以下のような措置を取る予定です。

1) 体制・機構を刷新し、全力をあげて国有企業の改革を推進します。

国有企業の改革資金を調達し、企業の社会づくり機能を分離し、失業者を保護し、国有企業・国有持株企業の財産所有権制度を改革し、財産所有権の主体の多元化を実現します。同時に、国内外の大手企業との合弁・協力を強化し、地域を越え、業種を超え、所有制を超え、国境を超えて経営する大企業・企業グループを発展させ、わが省の国際市場競争における主力とします。

2) 6大産業群を発展させ、6大基地を建設し、工業構造の改革を全面的に推進します。

設備製造業の産業群を発展させ、国際競争力を備えた近代的巨大設備製造基地を建設します。

石油化学工業の産業群を発展させ、ハルビン、大慶、チチハル、牡丹江などに石油化学工業基地を建設します。

エネルギー工業の産業群を発展させ、東北地方の石炭と電気基地を建設します。

自然食品、緑色食品の産業群を発展させ、全国最大の食品加工基地を建設します。

製薬工業の産業群を発展させ、わが国の重要な「北薬（北方製薬）」生産基地を建設します。

森林工業の産業群を発展させ、製板・製紙、家具生産などわが国の重要な森林工業基地を建設します。

3) 農業構造を調整し、近代農業の発展を加速します。

乳牛、肉牛、豚の生産を発展させ、2010年には牧畜業を農業総生産金額の60%とし、栽培業と牧畜業の位置を転換します。

自然食品の総量発展、標準化生産、品質管理、付加価値増、市場開拓の5つの内容を重要視し、自然食品生産大省の地位を一層強化します。

遺伝子組み替えのない大豆産業地帯の建設を重視し、トウモロコシ、小麦、水稲の生産を強化します。

4) 観光業とサービス業を重点に、第三次産業の発展を加速します。

新しい観光コースと観光地を開発します。また、近代的・国際的物流センターなどを建設し、情報交換、金融保険、不動産、仲介サービス等の近代サービス業の発展を加速するとともに、伝統的なサービス業、文化産業の発展を促進します。

対外開放を堅持することは、わが省の旧工業基地を振興させる基本原則です。2003年の対外貿易輸出入総額は53.29億ドル（対前年比22.54%増）、その内、輸出は28.74億ドル（対前年比44.62%増）に達しました。外資利用額は10.29億ドル（対前年比8.9%増）、対外請

負プロジェクトと労務協力の営業額は2億ドルに達しました（対前年比28.02%増）。黒龍江省の主な貿易パートナーはロシア、EU、韓国、日本、アメリカの順です。

新しい年にあたり、黒龍江省は戦略的投資者を誘致して国際協力を強化し、対外開放のレベルを向上していきます。そのため、一系列の優遇政策を制定し、外資の投資分野をさらに拡大し、国有企業改革への外資参入を歓迎するとともに、インフラ整備などの分野への参入も歓迎します。

吉林省

吉林省対外貿易経済合作庁副庁長
賈鴻波



中国政府が支持している東北従来工業基地振興戦略は、沿海経済特区建設、浦東新区開発、西部の戦略的大開発に続く、重大な戦略的決定です。この戦略によって、産業構造の調整が推進され、東北地方は新型産業基地、中国経済の新しい成長区域になるでしょう。

この新しい発展チャンスに際して、吉林省は省の実情により、加工製造業を大きく、強く発展させることを中心に、5大産業基地を建設する新しい発展目標を打ち出しています。

自動車産業基地の建設

第一自動車グループを中心に、完成品自動車の生産規模を拡大し、中・大型トラック、乗用車、軽自動車の3大体系とすること。ドイツ・フォルクスワーゲン会社、トヨタ自動車など多国籍企業との協力を拡大すること。自動車部品産業を発展させ、長春、吉林自動車工業園区と国家自動車部品輸出基地を建設し、海外自動車部品企業の技術を導入し、部品付属能力を向上すること。自動車貿易やサービス業を発展させ、中国の自動車物流センターを創出ことなどです。2010年には、吉林省の年間自動車生産量150万台、第一自動車グループの自動車生産量260万台、売上高も3,200億元を見込みます。

石油化学産業基地の建設

ファイン・ケミカル工業、高性能合成材料と特種材料の生産を発展させること。100万トン級エチレン生産増設工事、ABS・ポリエチレン・SBR・有機珪素などの生産設備を改造すること。炭素繊維、ポリカーボネートなどの新製品の生産規模を拡大することです。2010年には、年間石油工業の売上高は1,000億元に達する見込みです。

生態型自然農産品加工基地の建設

トウモロコシや大豆の付加価値加工、畜禽乳の付加価値加工、長白山生態食品の3大産業を発展させ、産業チェーンを伸ばし、標準化生産を推進し、農産品加工業を第3の基幹産業につくりあげます。

現代的な漢方薬及びバイオ製薬基地の建設

長白山北の薬材資源とバイオテクノロジーの優位性を基に、自主研究開発能力を高め、国際基準に基づいて生産を行い、現代的な漢方薬やバイオ製薬産業を発展させます。通化・敦化を2大医薬城とし、長春・吉林に医薬産業園地を建設します。

光電子情報などのハイテク産業基地の建設

長春の国家光電子産業基地を中心に、光電子情報及びソフトウェア産業、新型素材産業、現代農業技術などのハイテク技術を発展させま

す。

5 大産業基地の建設と、伝統産業の改造とレベルアップを通じて、最終的には吉林省を中国の重要な現代加工業、製造業基地とします。

また 21 世紀に入って、吉林省は「生態省」の建設案を打ち出し、経済効果、社会効果、生態効果のバランスのとれた発展を実現させるために努力しています。緑色植物を高付加価値化し、資源優位を市場競争優位に転化し、自然産業、自然製品を主とする生態環境保全型の効果的経済を図ります。また、耕地を林に戻し、天然草原の回復と建設を行い、水土流失や河川流域の汚染を抑え、工業廃水、排気ガスの排出を抑制して、森林、水、土地、鉱産などの資源の合理的利用と保護レベルを高め、資源の永久継続利用、経済の持続的発展、生態環境改善の実現に向けて努力しています。

吉林省はすでに世界の 145 カ国・地域と貿易関係を結び、2003 年の輸出入総額は 61.7 億ドルに達する見込みです。1984 年に初の外国投資企業の設立を許可して以来、吉林省は累計 7,000 社の外国投資企業の設立許可を出し、契約外資額 76.8 億ドル、稼動外国企業 3,000 社、累計外資実際利用額 42.6 億ドルに達しています。世界のトップ 500 企業の中でも、アメリカ・フォード、ドイツ・フォルクスワーゲン、トヨタ自動車など 33 の多国籍企業が吉林省で投資を行っています。

吉林省と日本との経済協力は 1985 年に初の日本投資企業が設立されてから、18 年が経ちました。現在、吉林省内の日本投資企業は 307 社あり、契約外資額 1.7 億ドル、実際外資利用額 2.8 億ドルで、それぞれ吉林省に投資している 55 カ国・地域の中で第 7 位、第 6 位に過ぎません。他の国・地域に比べて数が少ないだけでなく、規模も小さく、日本と吉林省の「一衣帯水」の地域的優位にふさわしくありません。一部の日本企業が吉林省への投資で迷い、状況を見守り、決心がつかず、チャンスを見逃してしまうのは非常に残念なことです。新しいチャンスが巡ってきたいま、日本企業がこれを見逃すことのないよう期待しています。

延辺朝鮮族自治州
対外貿易経済合作局副局長
李龍洙



延辺州は中国で最も朝鮮民族が集中し、中国東北地区唯一の少数民族自治州です。総面積は 42,700km² で吉林省総面積の 4 分の 1 を占め、人口は 211.8 万人。主な特徴は -

地理的優位性

北朝鮮、ロシアと国境を接し、日本海まで 15km。自治州内に 11 カ所の対外開放税関があり、内 8 カ所が道路税関、2 カ所が鉄道税関、1 カ所が空港税関です。ヨーロッパとアジアを結び、辺境かつ近海という地理的位置にあって、図們江地域開発の潜在性を有しています。

生態環境と自然資源

長白山地域にあって森林面積が 84.9%、森林特産品に恵まれています。野生植物 1,460 種（内、薬用植物が約 800 種）、野生動物約 1,200 種に恵まれ、朝鮮人参、鹿の角、テンの毛皮は東北の 3 大宝物といわれ、朝鮮人参と鹿の角の生産量は国内第 1 位です。また、50 種余の金属鉱産物と 40 種余の非金属鉱産物が確認されています。

対外連携における人間関係

北朝鮮、韓国、ロシア、日本、アメリカ、カナダ、香港、マカオなどの国・地域の朝鮮族との血縁関係が対外交流を促進し、経済・貿易協力に重要な架け橋となっています。

高い教育レベルの労働力

平均教育レベルが高く、1万人当たりの科学技術者が522人、10万人当たりの短大卒以上が3,037人で、全国や吉林省平均を上回っています。

1) 延辺州は経済建設を中心に改革開放を拡大することにより、国民経済、社会の各方面の事業に成果を上げてきました。プロジェクト建設、都市化建設、ソフト環境建設、社会保障体系建設の4つを重点建設とし、伝統的産業を基盤として、基幹産業、優勢産業を育て、ハイテク産業を発展させます。すなわち漢方薬を主とする医薬産業、緑色食品・民族食品を主とする食品産業、パルプ・木材加工を主とする森林産業を発展させるとともに、長白山や国境を主とする観光産業、オイルシェール・鉄・金などの鉱産産業、水力・火力発電を主とする電力産業、タバコ・食用菌類などを主とする特産品産業、亜麻・綿紡績や服装製造を主とする紡績産業を発展させます。

2) 地域内に道路、鉄道、空港の立体的な交通ネットワークが建設されています。鉄道は中国各地の大都市に加え北朝鮮、ロシアに直通。航路は琿春 - 羅津 - プサン、琿春 - ポシエット - 秋田、琿春 - ザルビノ - 新潟、琿春 - ザルビノ - 束草の4航路が就航しています。延吉空港は国家4C級標準に達し、大・中型飛行機が離着陸できる国際空港となり、国内外空路が開通しています。

3) 観光事業が急速に発展してきました。長白山の自然・3国国境・朝鮮族の風土と人情という3つの観光資源、生態観光・冬季観光・国境観光・民族観光の4つの観光産業を開発してきました。

4) 図們江地域国際経済合作区の開発は、国連などの国際機関や中国政府の支持、北東アジア各国の参加を得て、中朝口の地方政府の交流が活発化し、輸出入貨物も増え、国境観光も盛んになりました。また現在10万人以上が海外で働き、2003年の銀行への振込額が6億ドル以上に達し、経済総量が低い中において、延辺の消費市場を支えています。

5) 国境開放地域として中央政府、吉林省政府から資金投入と政策面で特別な配慮を得てきました。国家レベルの琿春国境経済合作区、省レベルの延吉経済開発区、安図・長白山観光開発区、敦化開発区、図們開発区があります。同時に、民族地域の自治政策を進め、東北伝統工業基地振興政策を受けています。

2001年3月、国務院の西部大開発優遇政策により歴史的なチャンスを与えられました。特に、税収、土地、金融、人材採用面において各種政策を取り、良好な投資環境を作り上げてきました。2003年、中国は東北伝統工業基地振興戦略を打ち出しました。延辺はこの機会に、体制・組織を改め、経済戦略の調整、産業構造の整備、経済総量の拡大、革新的な競争力の増強を図ります。

これまでに延辺に進出した日本企業は56社、投資総額は約7,000

万ドル。2003年の対日貿易総額は約5,300万ドルで、輸出が4,300万ドル、輸入が960万ドルです。主な輸出商品は、紡績製品、服装、木材、木材製品、マツタケ、大豆、海産物などで、輸入商品は各種電子・電気設備・部品、紡績原料・製品、各種機械・部品などです。対日貿易額は延辺州貿易額の約15%、さらに発展する潜在性があります。

遼寧省

遼寧省対外貿易経済合作庁副庁長
張貴新



中国のWTO加盟と投資環境の改善に伴い、遼寧省の対外開放の水準は大いに向上し、経済の発展と社会の進歩が著しく加速されています。2002年、全省の輸出入貿易額は217.4億ドル（内、輸出123.7億ドル）に達しました。昨年末までに、外資系企業2万社、実行ベースの外資利用額253億ドルで、世界のベスト500企業のうち、198社が遼寧省で事業を展開しています。

遼寧省は長年変わることなく、日本を対外開放の重点国家として貿易の往来を強化してきました。今、日系企業は遼寧省で4,266社、全省における外資系企業の21.3%を占め、契約ベースの投資金額は80.7億ドル、香港・マカオに次いで遼寧省への海外投資の第2位にあります。昨年の双方の貿易輸出入総額は79.1億ドル、その内遼寧省からの輸出は46.8億ドルで、国別で日本は第1位となっています。東芝、松下、三菱、三洋、ブリジストン、三井物産、マブチモーターなどが遼寧省で大規模な投資活動を行い、大きく事業を展開し、良好な経済効果を獲得しました。こうしたことは私たちの友好協力の豊かな成果であるとともに、更に経済協力・友好関係を強化していくための基盤でもあり、同時に成熟した経済協力の段階を迎える現われでもあります。

いま、中国政府は東北地区旧産業基地の振興戦略を実施しています。これは、中国の沿海経済特区、西部大開発戦略に続く、地区経済の均衡発展を加速するための一つの大戦略と言えます。中央政府は産業発展の支援、プロジェクトの許可、財政・税制・金融、企業負担の減免、資源型都市の産業転換などの面で支援を与えます。遼寧省を含む旧工業基地を、新型産業基地と新たな重要経済成長地域に建設し、発展させるものです。

遼寧省の実際の状況に基づき、自動車・船舶・飛行機・工作機械・プラント設備などを中心とした設備製造基地、石油化学・鋼鉄・新型建材を中心とした原材料基地を目指していくと同時に、IT・バイオテクノロジー・製薬・新素材を中心としたハイテク産業、食糧・畜産・果物・野菜・水産品の二次加工を中心とした農産物加工業、金融・情報・近代物流を中心としたサービス産業という3つの産業の確立を着実に進めていきます。また、国有大中型企業の再編・改革、資源型都市の産業転換・持続的発展を実現します。

日本とは、特に次の分野において広く協力を求めていきたいと思えます。

工業分野 - 石油化学、冶金、機械、自動車、船舶、電子、製薬、建材など。遼寧省の国有企業の再編と改革に参加していただき、重点

プロジェクトの開発、資源型都市の産業転換などに参入していただきたい。

ハイテク分野 - 遼寧省のハイテク・サイエンスパークの開発に参加していただき、IT、オートメーション、新素材、バイオテクノロジー、製薬などの分野における技術開発・産業化を事業展開していただきたい。

農業分野 - 農産物の生産・加工、加工・輸出基地を合併で作り、近代農業モデル地域、食品機械と農業に関する新技術の開発、新品種の開発、水産物の養殖と近海の開発に協力していただきたい。

インフラ分野 - 交通、通信、水利、観光、環境保護などのプロジェクトへの投資を歓迎します。

その他、遼寧省は小売業、対外貿易、観光、建材などの分野で対外合作を積極的に拡大していきたいと考えています。

21世紀、中国はWTOに加盟し、市場経済体制が改善されると同時に、わが国の旧工業基地振興戦略の実施という機会に恵まれました。日本の皆様に遼寧省の旧工業基地の調整、改造、再興という事業に積極的に参加していただき、協力を強化し、相互の繁栄と共同発展の実現を期待しています。

内モンゴル自治区

内モンゴル自治区商務庁副庁長
徳 順



内モンゴル自治区は中国北部の辺境にあって、総面積118.3万㎡、およそ全国の面積の8分の1を占めます。北はモンゴル、ロシアと境を接し、国境線は4,220km余、18個の辺境口岸があります。東南西は中国の8つの省区と隣接し、東北、華北、西北3つの地域を横切ります。東西を結び、内外を結ぶ重要な役割を果たしています。

内モンゴルは広大なばかりでなく、地表・地下資源が豊かです。全自治区の利用可能な耕地は549.14万ヘクタール、1人当り耕地面積は全国のトップにあります。牧場面積は8,667万ヘクタールで全国5大牧場のトップを占め、多様な家畜資源を有しています。大興安嶺を主とする森林面積は1,407万ヘクタール、林木蓄積量は11.2億³m³で、森林面積は中国のトップを占め、国の重要な林業生産基地となっています。内モンゴルの埋蔵鉱石資源は、世界で確認された140余種の鉱産物の内120余種類が発見され、「鉱産埋蔵量表」にある72種類の鉱産物の内40余種類の埋蔵量は全国の10位以内にあり、中でも鉛、亜鉛、錫、ビスマスは5位以内、銅、タンゲステン、モリブデンは7~10位、キュリウム、ベリリウムは中国でトップ、世界で2位を占めています。エネルギー資源もきわめて豊かで、石炭の確認埋蔵量は2,300億トン、良質で採掘しやすいのが特徴です。石油、天然ガスは全自治区で13の石油ガス田が確認されています。石油総資源量は30億トンと予想され、二連盆地で年間百万トンを生産する油田が竣工、天然ガスの総資源量は10,000億³m³に達し、今鄂爾多斯地区で生産に入りました。希土資源にも恵まれ、希土酸化物の確認埋蔵量は全国の90%以上、世界の約80%を占めています。さらに鉄合金、非鉄金属、希少金属、建築原材料、その他ノンメタル及び化学工業原料など、開発潜在力は極めて大きいものがあります。

これまでに、内モンゴルはおよそ 100 カ国・地域と友好交流や経済貿易の協力関係を打ち建てました。2002 年末までに全自治区が設立許可した累計外資投資企業は約 1800 社、累計 35 億ドルの外資を利用し、対外貿易の輸出入額は累計 205 億ドルに達しています。

内モンゴル自治区は、中国が西部大開発戦略を実施する上で重要な位置にあり、内モンゴルの西部大開発戦略の中心が「トップテン工程」です。すなわち、生態建設、交通建設、情報ネットワーク、水資源開発・節約・灌漑、都市基盤施設建設、教育文化の基礎建設、構造調整と産業レベルの向上、バイオテクノロジー、草原文化観光、農村牧畜区の小康生活レベルの達成です。内モンゴルを 21 世紀の中国経済成長の重要な拠点とします。

内モンゴルは自らの発展を速めると同時に、いっそう対外開放を進め、外資を誘致し、多くの分野で広範な協力を図ります。内モンゴルには国家が少数民族地区に与える特別な政策と西部大開発を実施する特惠政策があり、各地区が制定する外資誘致の特別措置があります。さらに投資環境の向上、交通・通信・インフラ建設の進展、鉄道・道路・空路網の充実など、内モンゴルと国内外の交流・協力を進める条件を整えてきました。

日本は内モンゴルの重要な経済・貿易のパートナーです。2002 年までに内モンゴルに投資・設立した日系企業は 152 社、契約外資額は 7,215 万ドルに上り、2002 年の内モンゴルの対日輸出額は 1.63 億ドル、輸入額は 2,278 万ドルに達しました。内モンゴルと日本とは経済的な補完関係にあり、日本は豊かな資金と先進的な技術とノウハウが、内モンゴルは豊かな資源と開発可能性があります。今度はいっそうの貿易・経済の交流・協力が発展することを確信しています。私たちは日本を含め、世界各地からの投資、企業進出、観光を歓迎し、互恵の原則に基づく共同の発展を促進します。

モンゴル

「モンゴルの産業と貿易分野での発展状況

～モンゴル・日本間での経済協力を深めるには～」

モンゴル産業貿易省
産業政策調整局長 バダルチ



モンゴル国が計画経済から市場選択経済に移行し始めてから 14 年が経過しました。この間、財産の状況が変化し、私有財産に基づいた経済を作り上げました。しかし、経済の誤った行動と考えによって、産業につまずきが見られました。1989 年には GDP の 37.2% を工業生産が占めていましたが、1999 年に 19.9% に落ち込みました。即ち、モンゴル国の社会経済の変化と新しい制度が出来る一方で、私たちの産業に対する経験が不足であったためだと考えられます。2000 年、政府は産業の支援・発展、輸出の増加に対して、いますべきこと、長期間に渡り将来に向けてすべきこと、2 つの目標を発表しました。前者は産業発展のための環境・技術力を高め準備をすること、後者は輸出を増やすようにすることです。

政府の発表以降、良い傾向が見られます。工業総生産が 2003 年に 1999 年より 16.4%、2002 年より 1.9% 増加しました。中でも、加工業は 2003 年に 1999 年より 42.5%、2002 年より 2.5% 増加しました。

この増加は、日本の支援と協力があったからです。日本の総投資額は60.4億ドルに上り、中国、ロシア、韓国に次いで4番目になります。166の企業が営業活動をし、その50%を軽工業に投資しています。

モンゴルと日本の貿易額は、2003年11月時点、輸出は790万ドル、輸入が5,970万ドルとなっており、モンゴルは6,000トンの蛍石、7万枚のカシミア製品、100トンの塩等を日本に輸出しました。日本からは電線、ラジオ・テレビ・カメラ部品、自動車等を輸入しました。私たちは貿易の落ち込みを防ぐため、日本に馬肉、肉製品、ペットフードを輸出し、群馬県の食肉工場、高崎市のソーセージ工場を調査し、新潟県五泉市のメリヤス工業の代表者をモンゴルへ招待し、意見を交換しました。

輸出を支援し、モンゴルで作られた製品を日本の消費者まで届けるチャンスとして、2005年に予定されている愛知万博2005に向けて準備しています。これからは、輸出工業生産に重点を置き、貯蓄と外貨を増やし、安定した発展を目指す輸出促進プログラムを進めます。

モンゴルは次のとおり、各種金属、燐、銅等の鉱物が埋蔵され、工業化の可能性がります。

資源の種類	埋蔵量(百万トン)	鉱層
鉛、亜鉛	3.05	紅亜鉛 800 トン、黒鉛 424.5 トンなど
錫	2.2 万トン	ジャンチワランガ層
希少金属	0.4 (鉱石)	ムシギアホドガ層
銀	0.01	アサガト層など
金属	452.8	トモトルゴイ層 0.251 億トン バヤンゴル層 1.32 億トン トゥムルテ層 2.2 億トン
ウラニウム	0.06	マルダイ層 1,104 トン ゴルバンボラグ層 1.61 万トン ドルノド層 2.89 万トン
燐	2,400	ウランドシュ 4,420 万トン オリンダバー 1,530 万トン、 ウングログノール 1 億トン、 ブリンハン 2,600 万トン

モンゴルの各都市では、以下のように工業団地計画があります。
ダルハン市にて

- a) 輸出用農産品加工工業コンプレックス
- b) 輸出用食肉、食肉加工
- c) コンピュータ、電子製品
- d) 農業機器

ゾーンモッドゥ市にて

- a) 畜産品の薬用利用インキュベーター
- b) 情報通信技術
- c) バイオテクノロジー・インキュベーター
- d) 皮革・カシミア製造

ウランバートル市とバガハンガイ区にて

- a) 国際空港、技術センター
- b) 旅客ケータリングサービス
- c) ホテル・観光センター

チョイバルサン市にて

- a) マルダイ、ウランツアフ、トゥムルテの混合金属鉱からの金属加工
- b) 輸出用農産品加工工業コンプレックス
- c) 輸出用食肉・食肉加工

チョイル市にて

- a) 銅資源を活用した銅パイプ、銅線等生産
- b) 輸出用農産品加工工業コンプレックス
- c) 情報通信技術パーク

エルデネット市にて

- a) 輸出用農産品加工工業コンプレックス
- b) 輸出用食肉・食肉加工

ホブド市にて

- a) 輸出用農産品加工工業コンプレックス
- b) 輸出用食肉・食肉加工

ナライハ市にて

- a) 家内工業支援

スフバートル市にて

- a) 木材加工
- b) 農業機器
- c) 殺虫剤
- d) 食品

これらの工業を、2004年～2008年、2008年～2012年の2段階で形成する予定です。アルタンブラグ、ザミンウド、ツァガーンヌールの国境地区に自由貿易経済地域を設立することとし、アルタンブラグの基本計画を承認しました。

モンゴル政府は2004年を「モンゴル観光年」と位置づけました。この機会に日本人の観光旅行者を増やすよう、様々な情報に基づいて幅広く活動したいと思います。

「モンゴルにおける投資チャンスと日本からの投資の現状」

モンゴル外国投資貿易庁長官
ガンゾリグ



1990年に政治・経済の変化が始まって以来、モンゴルは外国投資支援政策を続けてきました。「外国投資法」を国会で議論し、1991年に制定、1993年、1998年、2002年の改正を経て、外国投資における好環境が形成されました。外国投資は、モンゴル憲法、外国投資法その他の法律と国際条約などで守られています。

モンゴル政府は「二重課税防止条約」を31カ国と、「投資保護条約」を37カ国とサインし、また、投資紛争の解決に関するワシントン条約に1996年に、投資保険に関するソウル協定に1990年に加盟しました。また、モンゴルは世界銀行MIGA（多国間投資保証機関）の加盟国でもあります。

モンゴル国の政府は、外国投資に以下の種類の税金を軽減・免除し

ます。

発電・発熱工場、送電施設、鉄道、高速道路、航空貨物輸送施設、技術建設、通信ネットワークの分野で10年間免除、次の5年間50%軽減する。

石油・冶金・化学・金属・機械・電子加工の分野で5年間免除、次の5年間50%軽減する。

年間生産の50%以上を輸出する外国投資企業に対して3年間は免除、次の3年間50%軽減する。

また、農産物、牧畜、石炭、石油、鉱業、食品、繊維、毛織、皮革加工、木材工業、金属、化学、リサイクル、インフラ、観光等への外国投資があれば、それに関する設備への付加価値税、輸入税は免除となります。

外国投資企業は法律の保障によって守られ、外国投資者による財産の所有、利用、管理はモンゴル国内投資者と同じように扱われます。さらに外国投資者は、200万ドル以上の外国投資者に対するモンゴル政府との10~15年の存続協定、完全外資企業・支社・子会社の設立などの権利を有します。

モンゴルは、カジノ、麻薬、武器、わいせつ広告以外の投資をすべての地域で受け入れます。特に重要な分野としては、石油、鉱業、農・畜産・農業製品、インフラ、観光、情報・通信分野があります。

モンゴルは金、銅、ウラン、石炭、モリブデン、燐、石油等の天然資源が豊かです。また2003年末現在、2,500万頭もの家畜と広大な土地を有しています。

モンゴルはまた、手つかずの自然、伝統的な歴史・文化がある国です。2004年を「モンゴル観光年」とし、外国人観光客を増やそうといろいろな活動をしています。

アルタンボラク、ザミンウデ、ツァガンヌールには自由貿易経済地域を形成します。

モンゴルの優位点は次のとおりです。

- ・安定した政治状況、開かれた経済
- ・ロシア、中国の2大市場へのアクセス
- ・豊富な天然資源
- ・若くて教育された人口
- ・広大で美しい自然

国連貿易開発会議(UNCTAD)の2003年「世界の投資報告」では、モンゴルが外国直接投資率の高い国とされています。

1990年以降2003年末までに、モンゴルには世界の73カ国3,083の外国投資企業が、石油分野を含め、総額10億ドルの直接投資が入りました。中国が3.33億ドル、カナダ1.32億ドル、韓国8,100万ドル、日本6,000万ドル、アメリカ3,600万ドル、ロシア3,300万ドル等です。

日本からは166の企業が、総額6,000万ドルの直接投資活動を行ってきました。日本には、モンゴルに直接投資を入れている5大国の一つであり、モンゴル経済の重要な支援国家であり、投資、ビジネスの

重要なパートナーとしての役目を果たしてきました。

最近、新潟県五泉市のメリヤス工業の代表者達が、モンゴルのメリヤス工業の視察、調査を行いました。この結果は、日本の投資者にモンゴルのメリヤス工業に投資を行う、またお互いに協力し活動することに良い影響があると思います。

日本からの投資分野では、毛織・カシミア加工工業、軽工業、通信分野に多くの投資を行い、教育、交通、食品工業の分野にも多くの額が投入されています。

沿海地方

沿海地方副知事
ビクトル・ゴルチャコフ



「沿海地方の投資環境：日本との新たな協力関係の構築」

投資活動の活性化は経済成長の基盤です。予算が限られている状況で地方政府は海外資金の誘致策を重要視しています。海外資金の活用によって、次のような点が解決できると考えられます。

- ・ 資金不足の改善
- ・ 工業及びサービス業の設備の改新
- ・ 生産工程の管理方法の近代化
- ・ 沿海地方からの輸出品目の競争力向上

上記の問題点を解決することは、沿海地方にとってアジア・太平洋地域の国家間経済関係に対等なメンバーとして参加するための必要条件でもあります。

海外資金誘致のため、沿海地方投資環境の改善は最優先課題であり、地方政府の重要な戦略的課題の一つです。投資環境の改善は次のような地方特有の要因によって促されます。

- ・ 製造業に必要な原材料の存在
- ・ 有利な地理的条件
- ・ 質の高い労働力
- ・ 整備されたインフラ、特に海上交通・鉄道交通・通信インフラ
- ・ 高度な科学研究基盤
- ・ 整備されつつある金融市場及び支払能力の高い需要
- ・ 機能的な私的財産保護システム
- ・ 地元企業との取引制限の撤廃

投資環境の改善に向けた地方政府経済政策の中心はリスク削減、国際協力関係の安定性向上、経済環境の改善にあります。経済的・政治的リスクを削減するため、次のような取り組みが行われています。

- ・ 製品及び生産要素の自由移動に対する限定措置の撤廃
- ・ 地方の支払能力に合わせて海外投資家に対する保証と権限提供順序の決定
- ・ 投資資金蓄積を実施する組織的取り組み及び投資関連法的措置の開発

沿海地方統計委員会によると、2003年の半ばまでに海外投資家による沿海地方経済への投資額は8億ドルに上りました。1998～2001年の間には、沿海地方への海外投資の安定的な成長傾向がみられました。2002年には、投資額が減少しましたが（5,700万ドル）、2003年には成長回復の兆しが見えてきました（6,000万ドル）。

沿海地方への海外投資の中で、直接投資のシェアは1995年の30.2%から2003年の62.3%へと増加しました。直接投資は生産財部門の発達に貢献することから、非常にいい傾向であるといえます。

2003年の沿海地方への日本による投資は海外からの合計投資額の57.8%を占め、日本は沿海地方への最大投資国となりました。日本の次は米国(6.9%)、韓国(4.6%)、中国(4.6%)の順です。日本による累計投資額は5,860万ドルとなり(2003年1月)、沿海地方への累計投資額の17.3%を占めています。

日本は以下の企業に直接投資を実施しています。

- ・ 林業関係：
「(株)Technowood」(テクノウッド)、「(株)Hardwood」(ハードウッド)、「(株)Terneiles」(テルネイレス)
- ・ 漁業関係：
「(株)DMP」,「Nahodkinskaya BAMR」(ナホドカ BAMR)、「(株)Roliz」(ロリス)、「Tokai」(トーカイ)、「Polar」(ポラル)、「Pervoe Maya」(ペルヴォエ・マヤ)
- ・ 通信関係：
「(株)Vostoktelecom」(ボストークテレコム)
- ・ ホテル業関係：
「(有)Versal」(ベルサイユ)
- ・ 航空会社：
「(株)Vladivostok Avia」(ウラジオストック・アビア)
- ・ 卸売業関係
「(有)トヨタ通商ウラジオストック」
- ・ 乗用車販売
「(株)Sammit Motors」(サミット・モータース)

外資系企業の生産性が沿海地方の平均を大きく上回っていることが、外資系企業の事業分析によって明らかになりました。外資系企業の生産量及び設備投資のシェアは外資系企業の全体に占める割合及び従業員の割合より数倍大きく、外資系企業の生産性は沿海地方の平均を2~2.5倍上回っています。

国際協力の活性化にとって共同投資事業は極めて重要です。沿海地方は日本との協力を視野に入れ、下記プロジェクトの実施に関心を寄せています。

- 1) 沿岸で水揚げされる水産物の高度加工施設の共同運営事業
事業の総費用は180万ドル。ロシア側のパートナーは水産研究企業「Tinro-center」(チンロセンター)。ロシア側の負担は55ドル。
- 2) 水産加工工場の設立
事業総費用は150万ドル。ロシア側のパートナーは漁業関係企業「(株)Dalrybtehcentr」(ダリリブテクセンター)で、その負担額は60万ドル。
- 3) ナホトカ市の製材・木工事業
ロシア側のパートナーは「(有)Okeaninterbusiness」(オオケアンインテルビジネス)。必要な投資額は520万ドルで、相手企業には49.5%の出資比率が期待されています。製品の全量は輸出用。
- 4) 伐木事業
ロシア側のパートナーは「(株)Primorskie lesopromyshlenniki」(プ

リモルスキエ・レソプロムイシュレンニキ」事業総費用は 440 万ドル。相手企業に 220 万ドルの出資が期待されています。

5) Olga 村における製材工場の建設事業

ロシア側のパートナーは「(株) Primorskie lesopromyshlenniki」。事業総費用は 380 万ドル。相手企業に 280 万ドルの出資が期待されています。

最後に、あらゆる協力可能性があり、積極的かつ効率的な協力は国家間の相互繁盛をもたらすことを強調したいと思います。ロシア極東及び沿海地方は国家間の経済協力を今後も建設的な貢献をしていきます。

ハバロフスク地方

「ハバロフスク地方の経済成長、投資及び対外経済」

ハバロフスク地方
経済担当第一副知事
ウラジーミル・シルキン



1998 年の金融危機以降、ハバロフスク地方の経済は安定的な成長を見せ、ここ 5 年間の経済指標の成長率はロシア全体の平均を上回っています。成長の要因としては高い投資成長率が挙げられます。過去 5 年間で設備投資が 3 倍増え、その年平均伸び率は 124.5%となりました。

ハバロフスク地方の高い成長水準は下記の要因によるものです。

- ・ 地方経済における高い鉱工業の割合
- ・ 鉱工業及び地方総生産の成長率を大きく上回る設備投資の伸び率
- ・ 多業種の存在
- ・ 地方政府による産業保護政策

経済・投資成長率 (%)

	1999	2000	2001	2002	2003 (推計)	平均
GRP (地方総生産)						
ロシア連邦	105.4	109	105	104.3	106.7	106.1
ハバロフスク地方	109.2	111.6	108.2	105	107	108.3
鉱工業生産						
ロシア連邦	111	111.9	104.9	103.7	107.1	107.7
ハバロフスク地方	110.2	124.7	112.3	105.1	107.2	111.6
投資額						
ロシア連邦	105.3	117.4	108.7	102.6	111	108.9
ハバロフスク地方	138	139	122	115	111	124.5

貿易

ハバロフスク地方の輸出のピークは 2000-2001 年(中国への飛行機の輸出)でしたが、2002 年にも輸出量はサハ共和国より 28.8%、沿海地方より 39.5%、サハリン州より 2 倍多い結果となりました。2003 年には輸出が 60%増加したと推計されています。

ハバロフスク地方の主な輸出相手国は中国、シンガポール、日本、韓国。主な輸出産業は機械産業、燃料部門、林業、鉄鋼業です。

国別輸出 (%)

	2001	2002
日本	7.7	8.8
中国	71.5	45.9
韓国	2.6	4.4
シンガポール	8.6	19
オーストリア	2.1	3.9
その他	7.5	18

品目別輸出 (%) 1999 - 2002 年平均

機械・設備	41.2
燃料	27.4
金属	6.0
木材及びその製品	22.3
その他	3.1

対外貿易と比べ、外国投資のシェアはまだ大きくありません。2002年、外国からの直接投資額は3,330万ドルで、ハバロフスク地方の投資額の10~11%に過ぎません。2002年までに、外国からの直接投資の累計額は1億4,200万ドルにとどまり、海外との投資協力は拡張の余地を残しています。

ロシア経済の特徴として挙げられるのは、総貯蓄と実施済み投資間に見られる乖離です。国内総生産における貯蓄のシェア35~37%に対し、投資のシェアは17~20%です。国内の資本を利用して設備投資を行うことが十分可能で、海外からの投資の必要性は大きいとは言えません。ハバロフスク地方においても貯蓄と投資の差が大きく、10~15%とされています。しかし、地方の産業部門は単純に資金だけを必要としているものではありません。新しい技術と設備の必要性は極めて大きく、海外からの直接投資は今後も重要な役割を果たすと考えられます。

2001~2002年の間、海外からの投資は鉄鋼、林業、木材加工、食品及び交通部門に集中していました。林業と木材加工は以前から輸出産業の一つであり、海外との投資協力が積極的に行われている分野でもあります。マレーシアの「リンブナン・ヒジャウ」社はハバロフスク地方の最大伐採企業です(100万m³)。100%出資の日本企業の「ワニノ大陸」は地方の最大製材企業です(地方の製材生産の30%、52,400m³)。

主な投資国 (%) 2000 - 2001 年

オーストリア	45.9
中国	27.3
日本	15.0
米国	6.2
その他	5.6

総輸出における製材のシェアは5~6%に過ぎませんが、ここ数年

間にわたって輸出量が増加しています。「ワニノ大陸」社はハバロフスク地方の近代化された木材加工企業の一つです。「ワニノ大陸」社は、ここ3年、生産部門に930万ドルを投入し、その60%が設備・技術改善への投資でした。この投資によって生産量及び品揃えが大幅に増加しました。2003年の総売上は20%増、収益率は6%増加しました。また、日本市場の規準に合致した製品を生産し、ハバロフスク地方の総製材輸出において40%のシェアを占めています。

ハバロフスク地方の木材加工部門において成功を収めている企業として、マレーシアの「リンブナン・ヒジャウ」社があります。2002年、「リンブナン・ヒジャウ」社はスクパイ村で木材加工工場（年間生産能力：製材2万m³、チップ1.5万m³）を建設し、現在ゴリン村で製材2万m³の工場、シジマン村で製材2.5万m³とチップ1.5万m³の工場を建設しています。2001～2003年の投資額は2,700万ドル、2003年のハバロフスク地方の総製材輸出における当社の割合は8.2%です。

その他、投資協力例としては、「ムノゴヴェルシンノエ」金山を開発している「ハイランド・ゴールド・マイニング」社が挙げられます。5,000万ドルを投資し、2002年にロシアの金採掘企業のトップ3に入りました（年間採掘量は5.7トン）。

最大のプロジェクトは、デカストリ村での石油ターミナルの建設です（エクソン・ネフテガス、投資額3億ドル）。また、中口肥料生産プロジェクト（ボアオ社、300万ドル）が実施中で、日商岩井・シホクコーポレーションとの化粧板工場建設（コムソモリスク地区、2,000万ドル）及びサムソン社・韓国復興開発銀行との石油高度加工コンプレックスの建設（ハバロフスク石油精製所、3.24億ドル）などのプロジェクトが準備段階にあります。

最後に再度強調しなければならないのは、ハバロフスク地方における投資協力はまだ大きなシェアを占めていないものの、着実に発展していることです。ハバロフスク地方政府は海外との投資協力を地方経済の戦略的課題の一つとして重要視しています。国際貿易と投資協力における問題解決のために、地方政府は2001～2005年の投資政策及び対外経済政策の主要方針を打ち出しています。

（第2部） 「ハバロフスクの水産加工分野での日ロ協力の可能性について」

ERINA 経済交流部部長代理
佐藤 尚

第2部では水産業ということでセミナーを行います。ERINAでは経済産業省の委託により、ロシア極東から様々な分野の専門家を短期間招聘し、日本で視察・研修を行っています。ロシア極東を見ると外貨を稼げる産業は、水産業・木工業といった1次産業が中心になるので我々もここ7～8年の間、1～2週間程度、この分野の研修をやってきました。

今回はハバロフスクから水産の専門家を3名招聘し、研修と経済会議の時期を合わせてセミナーを開催することとしました。3名から自分の仕事や会社のPR、具体的な案件をお話していただき、質疑応答を行って水産分野の理解を深めてもらいたいと思います。

ハバロフスク地方政府
資源管理省漁業管理局
経済・条約課専門家
リュボフ・ジガル



ハバロフスク地方の漁業は水産資源の加工、地方民への魚類製品の供給など、様々な活動を行っています。ハバロフスク地方で捕れる主なものは、スケソウダラ、オホーツク海ニシン、サケ、カニ、エビ、樺太ししゃも、淡水魚類、イカ、海藻類などで、このような魚類が沿岸漁業を促進しています。

現在ハバロフスク地方では、漁業会社が150社登記され、漁獲企業と加工企業から構成されています。人口30万人規模の沿岸部の都市では、その経済部門として漁業に7,000人の職場を保障しています。地方民の食料品消費のバランスは、魚類タンパク質成分が18%であり、海岸・アムール川周辺の州民と北の少数民族は魚類と海産物が主食となっています。

ハバロフスク地方政府では、漁業改革のため地方内水揚量の1/4以上を占める沿岸漁業の発展方法を策定しています。1995年～2002年、ハバロフスク地方からの海産物輸出量は総輸出量の9%から38%に増加し、2003年の魚類商品の40%は輸出商品となっています。日本への海産物輸出量は総輸出量の15～20%です。地方政府の漁業発展政策の目的は、効果的な海洋生物資源の利用と資源再生の下で漁業の安定的な活動を支援し、地方民に魚類商品を提供する沿岸漁業により社会経済発展を促進することです。また、地方政府の漁業発展政策の中には、加工企業の発展により安定市場を作ることも含まれています。

ハバロフスク地方は、漁業分野での経済的な協力と相互意見交換の場として様々な会議・セミナー・研修等を行っています。例えば州政府は日本総領事館との共同事業として、イカ加工技術セミナーを開催し、北海道農林水産部と一緒に漁業職員の相互研修を実施しました。ハバロフスク州は、日本との交流を促進したいと考えています。日ロ交流促進は両国だけでなく世界の諸国にとっても重要です。

有限会社ハバロフスク生産・販売
漁業コンプレックス社長
マーク・ゴルボノス



当社はハバロフスク市内で最大規模の漁業会社です。ハバロフスク地方の各地域に支店を持ち、漁業の最盛期には職員数が500人にも上ります。

当社は、「フィッシュマーク」というトレードマークを使って製品を販売しています。原料と製品を分析できる研究所を持っている唯一の加工会社であり、急速冷凍設備を持っているため質の良い材料を購入することができる。

当社の目標は、ロシアの漁業加工分野におけるリーダーになること、また、地方民に質が良くて体に良い製品を供給することです。消費者に健康食品文化を教えるという目標もあります。そのため材料加工技術を進歩させ、現在のニーズに基づいて生産しなければなりません。当社は今年、イカ釣漁船・設備を購入したいと考えています。また、イカ加工設備も必要です。我々は海産物加工に関する交渉するために準備をしてきました。西ヨーロッパやアメリカの大手企業がよく当社を訪問していますが、隣国である日本との協力も進めたいと思います。日本は、何千年もの伝統とともに近代的な技術を使っており、東洋文化を理解できるロシア人にとって日本製海産物は最高の製品です。

有限会社
セブリアンオイ・ネバト社長
アレキサンドル・トレチャコフ



当社は、ニシン冷凍原料加工部門、その他を扱う部門、2つの加工部門で構成されています。ハバロフスク市場でここ3年間、冷凍ニシン加工について1日当たり2トンのレベルを達成し、今は1日当たり3トンの生産を目指しています。2番目の部門は1日当たり5トンレベルを予定しています。さらに生産する品目を増やし、加工技術の近代化、包装の方法と材料を増やすことを計画しています。

ロシア極東市場の制約と競争の激しさのため、当社は製品をロシア中央と外国に輸出することを企画しています。これを実施するためには新しい製品、明るい色彩の包装を提供しなければなりません。そのため、当社本部では加工プロセスと製品を広げ、ロシア及び海外の投資者を引き付けるように企業の再編成を図っています。

小さな生産会社や貿易会社が倒産していますが、生き残った市場参加者は近い将来自分の利益を取り戻すことができます。我々の地区には魚類加工のレベルが低いという問題があり、国内や外国の相手と組んでレベルを上げたいと思っています。

極東の食料企業には、一定の数量・品質の原料を安定的に供給する大手の卸売会社がなく、加工会社の水準が不十分のため、ホールディング・カンパニーに統合するプロセスが始まりました。この体制により、職員の人数を減らし、技能の高い職員を働かせることが可能になります。ホールディング・カンパニーへの統合を促進するため、世界や日本の経験を利用したいと考えています。

- 質疑応答 -

Q:ホールディング・カンパニーについてもう少し説明をして欲しい。株式だけを所有した会社があって、その傘下に漁労をする会社、水産加工をする会社、販売する会社があるという形態なのでしょうか。

A:ホールディング・カンパニーに入っている加工会社は、自分の会社の株を持っているが、経営する上部会社にこの株を売買する管理をしてもらう。またホールディング・カンパニーには、漁獲する会社、加工する会社と分かれる方がいいが、まだそのようになっていません。